

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

2019 年度 環境経営レポート

(対象期間: 2019 年11月1日～ 2020 年10月31日)



持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

□ごあいさつ

2020年はSDGs達成に向けて更なる行動をしようと呼びかけた最初の年であり、各界・各地において様々な取組が期待され、一部進展があるものの、新型コロナウイルスの影響により行動の勢いを失速せざるを得ないという状況も見られた1年でした。このような厳しい状況下でもエコアクション21を通じて組織のミッションの確認と、日頃の業務の点検を滞りなく行い、業務を通じた環境保全への貢献に励み、社会に求められる組織として事業発展に臨んでまいります。

環境管理責任者 副代表理事 星野智子

環境経営方針

<環境経営理念>

持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献します。

<環境保全への行動指針>

○環境に配慮した行動指針

1. 私たちは、事業活動を遂行するに当たり、環境保全に関する法規制を遵守し、環境負荷の低減に努めます。
2. 私たちは、事業活動のすべての領域で、省資源・省エネルギー・リサイクル活動・グリーン購入を推進し、自然生態系並びに生物多様性、地球環境保全に努めます。
3. 本「環境経営方針」を全職員に周知するとともに、職員教育を行い、意識向上を図ります。

○EPCの特色を生かした環境貢献の行動指針

1. 持続可能な社会の実現のために、異なるテーマに取り組む多様な主体がパートナーシップの取組を進めるよう支援を提供します。
2. 環境課題解決のための多様な主体のパートナーシップの取組について調査し、社会の先行的な事例としてその情報を発信し、学びにつなげます。
3. 地域への啓発・環境教育に資する取り組みを行います。
4. 政府の基金受託により、環境対応促進などに関する取り組みを行います。
5. すべての事業について、環境パートナーシップ促進に寄与するよう、企画提案・提言活動を行います。



制定日：2012年8月1日

改定日：2018年10月25日

代表理事 廣野 良吉

- (1) 名称及び代表者名
 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
 代表理事 廣野 良吉
- (2) 所在地
 本部
 東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号 コスモス青山 B1F
 国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)
 東京都渋谷区神宮前五丁目53番70号 国連大学1F
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
 責任者 副代表理事 星野 智子 TEL:03-3407-8107
 担当者 管理部 二重作 由里子 TEL:03-3407-8107

(4) 事業内容

「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。

(5) 事業の規模

売上高	27,306 万円		
	本部	GEOC	合計
従業員 名	14 名	6 名	20 名
延べ床面積 m ²	121 m ²	359 m ²	480 m ²

- (6) 事業年度 11月1日～10月31日

□認証・登録の対象組織・活動

- 登録組織名： 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
- 対象事業所： 本部
 国連大学内GEOC事業所(地球環境パートナーシッププラザ)
- 対象外： なし
- 活動： 「持続可能な社会を目指し、多様な主体をつなぐ役を果たすことで、参加による課題解決に貢献する。」をミッションに、環境省事業「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC/EPO)運営」、SDGsに関するアドバイス・ワークショップのほか、サステナビリティCSOフォーラムによる情報発信等、環境パートナーシップに資する事業を実施する。2009年より、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(環境省・経済産業省・総務省受託)を始めとする政府の基金に関わる管理事業を請け負う。

□事業や製品(商品)の紹介

○地域にある課題や問題意識を共有するために、多様な人や組織をつなぎ、異なる意見を持つ人々の対話の場をプロデュース。

- ・水俣病経験の普及啓発事業
- ・持続可能な開発目標(SDGs)に関するワークショップや講演
- ・SDGsに関する普及啓発事業

○課題解決のために必要な異なる立場の人々が参加するプラットフォームの構築、事業モデルを生み出す。参加者の関与度を高める体制をデザイン。

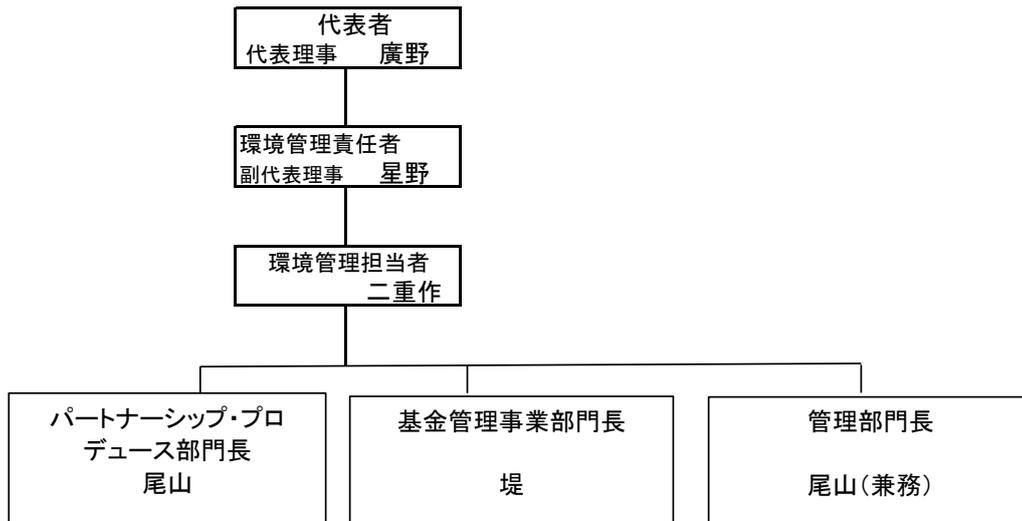
- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- ・国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)事務局
- ・地域循環共生圏プラットフォーム支援業務

○低炭素社会の実現などを後押しするために、政府補助金による基金管理や事務局・補助事業者へ指導、監督を行うほか、補助事業の審査を実施。

- ・低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金の基金管理
- ・革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業補助金の基金管理
- ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業
- ・地域ESG融資促進利子補給事業

○持続可能な社会に向けた取組のヒントになるような先行事例、国内外の動向を収集・発信。

- ・冊子「パートナーシップで作る私たちの世界」概要編の販売
- ・持続可能な開発目標(SDGs)の事例紹介の動画配信
- ・WEBサイト「サステナビリティCSOフォーラム」の運営



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直し、指示 ・環境経営レポートの承認 ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付) ・環境経営計画の審議 ・環境活動実績の確認・評価
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・試行・訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2017年	2018年	2019年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	12,721	12,504	8,188

※二酸化炭素排出係数 0.455 kg-CO₂/kWh 東京電力の調整後の係数【2018年度】

※2015年度まで赤坂事務所の電気使用量を収集していたが、2015年7月末に事務所が閉鎖したため収集不可。

□環境経営目標及びその実績

パートナーシップのプロジェクト支援、SDGsで目指す「社会変革」に向けた支援を提供することを目標とする。

項目	年度	基準値 (基準年)	2019年		評価	2020年 (目標)	2021年 (目標)
			(目標)	(実績)			
電力による二酸化炭素削減	kg-CO ₂	12,839	12,454	8,188	○	12,325	12,197
	基準年度比	2016年	97%	64%	○	96%	95%
上記二酸化炭素排出量合計	kWh	28,217	27,370	17,995	○	27,088	26,806
	kg-CO ₂	12,839	12,454	8,188	○	12,325	12,197
グリーン購入の推進 (オフィス用品G購入率)	%	—	90%	96%	○	90%	90%
コピー用紙購入枚数	枚	187,500	176,250	123,000	○	174,375	172,500
	基準年度比	2015年	94%	66%	○	93%	92%
WEBページのアクセス数	回	423,896	432,374	368,142	×	436,613	440,852
	基準年度比	2017年	102%	87%	×	103%	104%
本部の電気使用量	kWh	—	—	13,152		—	—

※ 化学物質は事業内容より該当なし。

※ 水使用量、廃棄物排出量については、管理費の中に含まれている為、使用量・排出量の実績値は把握不可。

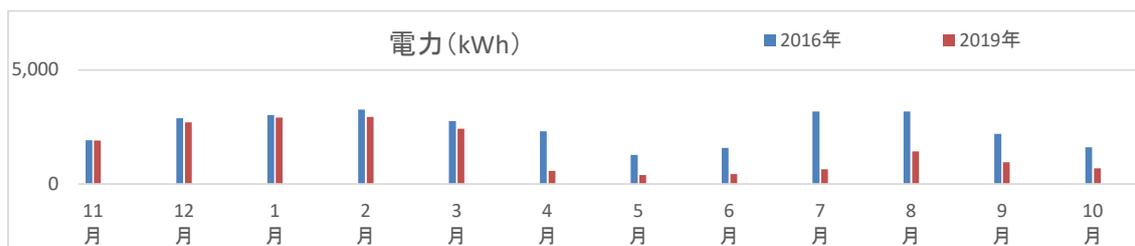
※ 2019年度から、本部の電気使用量を参考値として運用監視。

□環境経営計画の取組結果とその評価

数値目標:○達成 ×未達成

活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標内の使用量で推移したが、4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館、臨時在宅勤務などの対応を行ったため、目標値及び前年同時期に対して大幅に減少した。 次年度、状況が変化し施設再開等した場合、今年度の数値では比較できないため、目標値を意識して取り組んでいく。
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	◎	
・不要照明の消灯	◎	
・ブラインドによる温度調節	◎	
・コピー機の省エネモード利用推進	◎	
・退社時のパソコンモニター電源OFF	◎	



	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
2016年	1,918	2,880	3,023	3,267	2,760	2,311	1,273	1,589	3,181	3,181	2,200	1,615
2019年	1,906	2,700	2,908	2,938	2,425	578	392	437	644	1,433	950	684

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	—	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、臨時在宅勤務、会議等のオンライン化を導入したこともあり、書類の電子化が進んだ。これを機に導入できたものは継続していくよう啓発する。また、機密文書に限定していたシュレッダーの使用を廃止し、溶解処理に限定しリサイクル率の向上に努めた。
・分別の徹底	◎	
・プラスチックバッグを受け取らない	◎	
・書類のペーパーレス化(電子化)	◎	
・ゴミの減量化	○	

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	—	洗い場へのSDGs目標掲示の継続により、従業員の意識の向上、来客や施設利用者への意識啓発を図った。
・食器洗い等での節水	◎	
・トイレでの節水を心掛ける	○	

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	目標の90%を超える達成率が継続できた。グリーン購入に適用しない物品も多く購入の見直しや代替品を探し購入しているため、引き続き、従業員への意識付けを図り、より高い目標達成に取り組む。
・事務用品グリーン購入比率向上	◎	

コピー用紙購入枚数	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	社内資料について、裏紙利用の促進・2IN1の出力等、より一層の取り組みを行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務やイベント・会議のオンライン化により、紙の使用量は大幅に減少したが、実地開催が再開された場合比較が困難な結果となった。次年度はこれらを踏まえつつ、今年度ペーパーレス化できたものは継続して実施に努めたい。
・使用済み用紙の裏面利用	◎	
・両面コピー及び集約コピー機能の徹底使用	◎	
・会議、シンポジウム資料等のペーパーレス化（電子化）	○	
・コピー機の設定確認及びリセットの徹底	◎	

EPCの特色を生かした環境貢献	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
数値目標	○	SDGsの自治体への浸透と、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて身近な地域への関心が高まった時期が重なった1年であった。SDGsを自分事に捉えて行動変容を促すような企画に変えたこと、オンライン配信になったことにより、例年より企画への参加者が増えた。また、若年層（主に大学生）にリーチし反響があった。
・地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）の運営等業務	◎	
・国連生物多様性の10年日本委員会事務局	◎	
・グリーンギフトプロジェクト	◎	
・水俣病の経験の普及啓発事業	△	
・SDGs普及啓発事業	◎	
・研修・調査事業	◎	
・基金管理事業	◎	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
環境基本法	公害防止・廃棄物の対応・環境負荷の低減
廃棄物処理法	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理 契約締結、許可証の確認、マニフェスト管理
グリーン購入法	できる限り環境物品等を選択するよう努める
生物多様性基本法	生物の多様性の保全及び持続可能な利用
消防法	防火対策
労働安全衛生法	職場における労働者の安全と健康の確保
環境教育等促進法	持続可能な社会の構築
渋谷区清掃及びリサイクルに関する条例	廃棄物の減量、適正な処理、リサイクルの推進
渋谷区みどりの確保に関する条例	緑化の推進
渋谷区きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	清掃その他の環境美化活動に努める

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等

特になし

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定: 地震および火災の発生	
■実施日: 2019年11月21日(木)	■実施場所 コスモス青山ビル
■参加者: 伊藤、高橋、山田、田宮、二重作、下條、小林、中山、大橋、永田	
■実施内容: <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 2019年秋期総合防災訓練 地震初動措置訓練、通報・伝達訓練、火災発生放送、消火訓練、避難命令放送、応急救護訓練、避難誘導訓練、安全防護訓練、車両整理訓練、消防本部設営、避難状況報告、火災状況放送、鎮火放送、AED操作訓練、講評	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
地震および地震による火災発生を想定した訓練で避難の流れが確認できた。 AED操作訓練も行った。	

緊急事態の想定:	
■実施日: 2020年5月21日(木)	■実施場所 コスモス青山ビル
■参加者: 小林、星野、二重作、永田	
■実施内容: <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 2020年春期総合防災訓練(自衛消防訓練) 通報・伝達訓練、消火訓練、避難誘導訓練、安全防護訓練、実施状況報告	
■評価:	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
新型コロナウイルス感染症の影響により合同訓練は中止となり、各事業所での個別訓練となった。 火災発生を想定した訓練として実施し、通報・避難の流れ、消火器を運び火元に向ける動作確認、避難時の姿勢・注意事項の確認ができた。	

「SDGs達成のための行動の10年」の開始年として社会へのSDGsの普及啓発活動がますます求められると見込んでいたが、新型コロナウイルスの影響で、一般参加を伴う事業や講演活動の依頼数が減少してしまった一年であった。感染症予防のために管理部を中心に組織を上げて対策に励み、在宅勤務やオンライン会議など仕事の仕方では新しい試みに取り組んだ。在宅勤務が増えたために職員間のコミュニケーションが希薄になったことが懸念されるが、オンラインによって作業効率が上がった点もあり、さまざまな学びを得た一年でもあった。

設定した目標に対しては、概ね達成することができたが、オフィスの緑化活動(グリーンウェイブへの参加)など、コロナの影響で通常通りの実施・測定ができない点もあった。

本業である環境パートナーシップの促進事業の継続遂行によって、以下のとおり環境貢献活動を行うことができた。

- ・地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- ・国連生物多様性の10年日本委員会事務局
- ・政府の基金管理事業 他

環境経営方針	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
環境経営目標・計画	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり
実施体制	<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし	<input type="checkbox"/> 変更あり

□これまでの環境活動の紹介

廃油の回収ステーションの設置



SDGs採択までの背景やポイント、17目標それぞれの背景を具体的なデータや取組をSDGsの17つの目標とともに紹介した冊子の頒布



概要編



事例編

普及啓発イベントの開催と動画配信

『善る』から考えるサステナビリティ
・(一社) TSUNAGI 小森優美氏
・kontakt co ltd. 川島拓人氏
▶詳細へ

今こそ 食べるを見直そう！おいしくて、人にも地球にもやさしい食
・つなげよう、支えよう森里川海 アンバサダー 藤田 承紀氏
・ユナイテッドピープル株式会社 関根 健次氏
▶詳細へ



普及啓発イベント当日の様子

■ GEOC森里川海シリーズ企画 (2019年度)

「海の恵みを活かして地域を食でつなぐ」(前半)
・有限会社 たのし屋本舗 下澤 敏也氏
▶詳細へ

「海の恵みを活かして地域を食でつなぐ」(後半)
・有限会社 たのし屋本舗 下澤 敏也氏
▶詳細へ

「里とともにある日本の農とゆたかな食」
・NPO法人日本ホリスティックビューティ協会 岸虹子氏
・東アジア農業適産学会 (ERAHS) 永田明氏
▶詳細へ

「コーヒーとチョコレートの時間」(前半)

「コーヒーとチョコレートの時間」(後半)

2050年の環境・社会・経済～これからの私たち～GEOCトークセッション Vol.1 「ユースアクション」

地域取組「持続可能な消費目標 (SDGs) を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会

～ローカルSDGsギャザリング～

様々な事業や取組に関心した地域関係者の方には、SDGsを活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業「成果共有会」を開催いたします。その際にも「地域取組のSDGs実践事例」について共有させていただきます。

令和2年 2月23日(日) 10:00～18:00 (定員:30名)
※交流会は18:15～20:00 参加費1,000円

会場 国造大学 2階セミナーホール (東京駅前駅西口徒歩5分) (東京都中央区新富1-1-1)

定員 100名 (申し込み多数の場合は抽籤となります。)

申し込み 下記のリンクより申し込みください。お申し込み締切日 2020年2月21日(土)。
https://www.geoc.jp/mail_form/3/

<プログラム(予定)>

- 午前の部 10:00～12:30
 - 10:00～10:15 開会挨拶
 - 10:15～11:00 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会
 - 11:00～12:30 国造大学 サステナブル・高品質経済 (UNU-IASD) から、地域における取組事例を共有いたします。
- 午後の部 13:45～18:00
 - 13:45～14:00 開会挨拶
 - 14:00～14:15 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会
 - 14:15～15:00 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会
 - 15:00～16:00 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会
 - 16:00～17:00 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会
 - 17:00～18:00 「SDGsを活用した地域環境課題と社会課題を同時解決するための知識交流事業」成果共有会

※ 交流会 18:15～20:00 (参加費:1,000円)

主催：国造大学
共催：国造大学環境パートナーシッププラザ、GEOC / 国造大学サステナブル・高品質経済 (UNU-IASD)

地域の取組を共有するギャザリングを開催